

令和3年度事業計画（案）

1 事業目的

本県における米の計画的生産や、麦・大豆等の生産振興、担い手の育成・確保、農地の有効活用などを一体的に推進するため、行政や農業者団体等との連携を図り、経営所得安定対策や担い手の育成などの円滑な実施に資することを目的とする。

2 事業内容

(1) 農業経営の安定と生産力確保のための事業推進

国等の情報や、本県の水田収益力強化ビジョンに基づき、需要に応じた米（主食用米・加工用米・新規需要米等）の生産情報や麦・大豆・そばなどの生産振興を図り、農家の経営を安定させるため、以下の事業を行う。

① 米の生産数量の目安の提示と事務の効率化

国からの産地別の需要実績等に関する情報を基に、農業団体の販売方針を踏まえつつ米の生産数量の目安を設定し、地域協議会に提示する。また、作付転換にかかる現地確認業務の効率化を図るため、支援システム導入に向け取組を行う。

② 麦・大豆・そば、園芸作物などの生産振興

米と麦・大豆・そばの2年3作体系を継続するとともに、麦や大豆等の生産が不向きな排水不良水田においては加工用米、備蓄米、輸出用米、飼料用米等非主食用米の作付を推進する。さらには、地域の特性を生かした野菜等の地域特産物の生産振興を図ることとし、これらの推進を円滑に行うため経営所得安定対策や新市場開拓に向けた水田リノベーション事業等、国の制度活用について地域協議会等を指導する。

③ 担い手育成対策

経営所得安定対策や地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」を活用した集落営農や認定農業者の育成、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の推進、水田のフル活用による農業経営の高度化や多角化の推進について、地域協議会等を指導する。

特に、今後、中山間地域を中心に担い手不足が懸念されることから、地域の状況を踏まえ、農業者の幅広い経営課題に対応できるよう、福井県農業経営相談所による就農相談から多様な経営課題に対する相談等の支援活動を行う。

(2) 収入減少影響緩和対策交付金積立金の管理事務

経営所得安定対策における収入減少影響緩和対策交付金（あらかじめ一定額の積立金を拠出することで、当年産の米、麦、大豆の販売収入の合計額が標準的収入を下回った場合に、その差額の9割を補てんするもの）に係る積立金について、北陸農政局福井県拠点及び各JAと連携しながら適切に管理する。

(3) 総会及び会議等の開催

上記の事業を効果的に推進するため、下表に示した総会及び会議等を開催する。

令和3年度総会・会議等の年間スケジュール(予定)

月	会議等	内 容
4月	事務局員担当者会 地域農業再生協担当者会議	米政策の見直し、経営所得安定対策・担い手育成等
5月	事務局員担当者会 地域農業推進キャラバン 事務局長補佐会議 農業経営支援計画検討会	県内17協議会、生産調整の推進等 事業実績・決算等
6月	第17回通常総会 事務局員担当者会 地域農業推進キャラバン 農業経営支援計画検討会	県内7ブロック、担い手育成等
7月	事務局員担当者会 地域農業再生協担当者会議 農業経営支援計画検討会	R3年産米、麦等生産計画について 地域水田フル活用ビジョンについて
8月	事務局員担当者会 地域農業再生協担当者会議 農業経営支援計画検討会	R4年産米、麦等生産情報について
9月	事務局員担当者会 地域農業再生協担当者説明会 農業経営支援計画検討会	R4年度概算要求他
10月	事務局員担当者会 地域農業推進キャラバン 農業経営支援計画検討会	県内7ブロック、担い手育成等
11月	事務局員担当者会 地域協議会巡回 農業経営支援計画検討会	R4年産米の生産数量の目安について 県内17協議会、経営所得安定・耕作放棄地対策の実施状況等
12月	臨時総会 事務局員担当者会 地域農業再生協担当者 農業経営支援計画検討会	R4米政策、目安の提示、生産対策等 R4年産米の生産数量の目安の提示 R4年産作物作付計画及び生産情報他
1月	事務局員担当者会 農業経営支援計画検討会	他県現地事例調査
2月	事務局員担当者会 地域農業推進キャラバン 農業経営支援計画検討会	県内7ブロック、担い手育成等
3月	事務局員担当者会 生産計画調査 農業経営支援計画検討会	稲作作付け情報の取りまとめ